経済産業省関連支援制度について

令和５年９月２８日
中国経済産業局
資源エネルギー環境課

電子リーフレット「やってみよう！中小企業のカーボンニュートラル」の公表

- カーボンニュートラル（CN）に関して、中国地域の中小企業における取組については、設備投資等のコストや初めての取組のため手間がかかるとの懸念から、大企業と比べてまだ充分には気運が醸成されていない現状。
- 中小企業のCNに向けた取組の概念を説明する資料は充実してきているが、地域の「誰が」支援してくれるのか、「どこに」アクセスすれば良いのか一貫した情報は少ない。
- 地域企業がいよいよCNに向けた取組を始めるとなった際に、自身のステータスの確認や次のステップに進むための選択肢とその方策やツールについて、本年4月に公表。

本文導入部分

やってみよう！ 中小企業のカーボンニュートラル

カーボンニュートラルって手間とカネがかかるだけ・・・じゃない！

中小企業にとって、カーボンニュートラル（以下、CN）への取組は、「何となく必要なのは分かるけど、時間もかかるし、取り組むモチベーションが湧かない」のが実情ではないでしょうか。

しかしながら、実は！！CNに向けた様々な取組は、経営改善や競争力向上につながる可能性を秘めているのです。エネルギー価格が高騰し、原材料価格も不安定な中、短期的な光熱費削減だけでなく、2050年CNに向けて目標を設定し、経営戦略に位置付けて計画的に取り組むことが必要です。今だからこそ、考えていきましょう。

中小企業経営者の声
（2022年度企業ヒアリングより）

悩み・課題

取引先から経営方針発表会でCNについて情報提供された。大企業は最先端の取組をしており、自社も早期の取組が必要と感じている。

料金の値上げで電気代が昨年の２倍になった。

専門部署を立ち上げたが、その部署から全社員に浸透させるのが課題。

太陽光パネルを設置する場所がない。足りない。設置しても全電力を賄えない。

契機・実践

きっかけは最大顧客の事業撤退。大きな転換が必要と考えその一歩が脱炭素だった。

全社員でアイデアを出し合って、省エネが進んだ！

省エネ診断を利用し、最先端の情報と技術を取り入れるのが近道。

Check!!

ほんとに得するの？ → Step１．知る：メリットと気運醸成 (p.3)

中小企業のCNに向けては、３つのステップがあります。

まずは取組のメリットと取り組まないことによるリスクを「知り」、社内の気運醸成に繋げることが大切です。

「測る」、「削減する」取組では、CO2排出量の算定ツールや省エネ診断などから始めることが考えられます。

「見える化」の結果を社内で共有することも、社員一人一人の理解を深めて全社の取組に広げるためには有効です。

CNに向けた取組は経営改善に繋がります。国の施策も多くある今が始めるチャンスです。

Step1　知る
カーボンニュートラルの取り組みの動機付け・体制構築
（カーボンニュートラルの取り組みのメリットを知る）

Step2　把握する（測る）
CO2排出量を見える化する（データの取得）

Step3　削減する
・CO2排出量のデータを分析し目標を設定する
・省エネの取組（使用エネルギーの削減）
・再エネの導入（CO2が発生しないエネルギーの使用）
・オフセット（クレジットの活用による埋め合わせ）

Check!!

自社が何に取り組めるか？ → チェックしてみましょう！(p.2)

自身のステータスの確認

なにから？　自社がいま、何に取り組めるのかチェックしてみましょう！

前ページで紹介した３つのステップは具体的に次のような取組があります。自社で取り組めそうなものにチェックを入れてみましょう。

ステップ	チェックリスト		ポイント
Step1 知る • カーボンニュートラルの取組のメリットを知る • 社内の気運を醸成する P.3へ	カーボンニュートラル（以下、CN）について知る	□	CNに取り組むメリットと取り組まないことによるリスクを知ることが大切です。
	経営層でCNに取り組むメリットを共有する	□	まずは経営層で意識を統一しましょう。環境配慮だけでなく、経営や人材採用など様々なメリットがあります。
	従業員にCNに取り組むメリットを共有する	□	従業員にもメリットを伝えて取組の気運を高めましょう。
	CNへの取組に対して従業員を含めた気運を醸成する	□	従業員一人一人が意識的に取り組めるよう、経営層がコミットメントするのが目標達成の秘訣です。
Step2 把握する(測る) CO2排出量を見える化する P.4へ	CO2排出量を把握する	□	使用している電力やエネルギーの情報から算定ツールなどを活用してCO2排出量を算定します。
Step3-1 省エネで削減する エネルギー使用量を減らす P.5へ	省エネ診断を受ける（受けたことがある）	□	専門家が事務所や工場を訪問し、省エネの提案などを行います。省エネに関する最新の情報や技術を得られます。
	投資を伴わない省エネの取組を実施する	□	設備のこまめな清掃、運転設定の変更、サイクルタイムの改善などがあります。
	投資を必要とする省エネの取組を実施する	□	窓や設備の断熱性・遮熱性向上、設備の制御・調整機能の追加、高効率設備の導入などがあります。補助金を上手に活用しましょう。
Step3-2 再エネ※で削減する CO2を排出しないエネルギーを使用する P.7へ	エネルギー転換を実施する	□	油燃焼機器をLNGなどガスを燃焼する機器に転換したり（ガス化）、産業用ヒートポンプに転換したり（電化）します。 ＊LNGや電力は重油や灯油と比べて単位当たりCO2排出量の少ないエネルギーです。
	太陽光発電を導入する	□	屋根への設置やソーラーカーポートの設置、自社で保有しないPPAという仕組みもあります。
	太陽熱システムを導入する	□	太陽熱エネルギーを給湯器や冷暖房に利用できます。
	木質バイオマスを利用する	□	薪ストーブ、木屑やチップ、ペレットなどを燃焼する際の熱を利用した木質バイオマスボイラー、などがあります。
	小型風力発電を導入する	□	自家消費用の小さな風力発電は、バッテリーとの組み合わせにより非常用・防災用としても利用できます。
	再エネ電力を購入する	□	自然エネルギーから発電された電力を電力会社から購入することができます。
Step3-3 オフセット クレジットの活用による埋め合わせ P.9へ	クレジットや証書を購入する	□	環境付加価値を購入することで、どうしても排出をゼロにできないCO2量を埋め合わせるという方法があります。

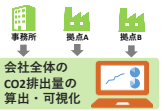
※再エネ：再生可能エネルギーのこと。以降、「再エネ」とする。

2

方策やツールの紹介

Step２．把握する（測る）：CO2排出量の可視化

CO2排出量の削減に取り組む上で、現状を把握することが第一歩となります。算定ツールを活用することで電力やガスの使用量等から自社のCO2排出量を算定できます。拠点ごとはもとより、サプライチェーン全体の排出量も一緒に管理できます。また、削減目標の設定や目標達成に向けた支援を行うサービスもあります。



■CO2排出量の算定式の概要

CO2排出量 ＝ 活動量（生産量、使用量、焼却量など、排出活動の規模を表す指標） × 係数（活動量当たりの排出量。詳しくは環境省「算定方法・排出係数一覧」参照）

電力使用によるCO2排出量（t-CO2） ＝ 電力使用量 × 電力会社の調整後排出係数

例 電力使用量が15,000kWhの事業者の場合
8.13 t-CO2 ＝ 15,000 kWh × 0.000542 t-CO2/kWh（中国電力㈱のR3年度実績）

算定ツールの提供について、経済産業省の中小企業支援機関によるカーボンニュートラル・アクションプランに登録している事業者を紹介します。この他にも算定ツールを提供している事業者はいます。

		事業者・支援機関名／サービス・商品名	端末	価格※1	機能：導入準備の支援※2	データ入力方法：自動算出※3	データ入力方法：入力代行サービス	データ入力方法：自社での入力	ダッシュボードでの可視化	削減目標の設定・管理	導入補助金ツール登録
まずはCO2排出量を把握したい	1	日本商工会議所／CO2チェックシート	PC	無料				●			
	2	（一財）省エネルギーセンター／セルフ診断ツール	PC スマホ	無料				●			
把握だけでなく分析もしたい	3	booost technologies㈱／booost GX（旧：ENERGY X GREEN）	PC スマホ	中小企業向けプラン 1拠点当たり数千円～	●	●	●	●	●	●	
	4	e-dash㈱／e-dash	PC	拠点数に応じて月額1万円～(税抜)	●	●			●	●	●
	5	㈱PID／Cyanoba	PC	非公開（個別見積もり）	●	●※4	●※5	●	●	●	●
	6	アスエネ㈱／アスゼロ	PC スマホ	初期費用なし 月額利用料については個別見積	●	●	●	●	●	●	●
	7	㈱ゼロボード／zeroboard	PC	1拠点月額8,000円～	●	●	●	●	●	●	
	8	富士通Japan㈱／Eco Track	PC	【初期費用】導入支援サービス：個別見積 【月額利用料】基本運用サービス：65,000円～	●			●	●	●	

※1 価格は聞き取りベース
※2 契約後、活用方法や入力データの種類・粒度など初期設定に必要な擦り合
※3 請求書スキャン、ファイルアップロード等
※4 RPA利用分のみオプション(Cyanoba Connect)　※5 オプション(Cy

4

Click!

https://www.chugoku.meti.go.jp/topics/shigen/230417.html

専門家サポート　省エネ　再エネ　その他

中小企業基盤整備機構 カーボンニュートラルオンライン相談窓口

支援内容

カーボンニュートラルや脱炭素化に取り組む中小企業・小規模事業者に、豊富な経験と実績をもつ専門家がアドバイスを実施します。また、省エネルギー対策の情報提供や環境経営に関するアドバイスも行います。

対象者　中小企業　等

相談方法	相談時間
オンライン会議システム（Zoom・Microsoft Teams※） ※操作方法等もご案内しますので、初めてでも安心してご利用いただけます。	毎週火曜日と木曜日・午前9時～午後5時 1回の相談時間は60分、何度でも相談できます

■相談料は無料です。
■事前予約制となっています。

相談申し込み先

下記URLの申し込みフォームよりお申し込み下さい。
https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/sdgs/favgos000001to2v.html

問い合わせ先

（独）中小企業基盤整備機構　経営支援部　企業支援課
03-5470-1564

専門家サポート

省エネ

省エネお助け隊

支援内容

地域密着型の省エネ支援団体が、中小企業等の省エネ取組に対して、現状把握から改善まできめ細やかなサポートを全国各地域で実施します。

対象者 **中小企業** 等

中小企業又は年間のエネルギー使用量が1,500kl未満の事業所が対象

受付中 **ポータルサイト**

省エネお助け隊トップページ
https://www.shoene-portal.jp/

申請・問合せ先

各県の省エネお助け隊相談窓口
https://www.shoene-portal.jp/consultation/

中国経済産業局窓口

エネルギー対策課 082-224-5741

<令和４年度省エネ支援メニュー例>

工場プラン（製造業300kl以上）25,520円（税込）	支援対象設（例）	空調(5～10台)、コンプレッサ(3台)、生産設備(1台)
	支援内容（例）	•計測による省エネ量の見える化／稼働台数の適正化支援 •全体プロセスを考慮した台数制御支援 •設備の更新計画の策定支援／エネルギー転換・ダウンサイジングによる負荷率変更働台数の適正化支援 •職員、専門家による報告会
ビル・店舗プラン（製造業以外）13,200円（税込）	支援対象設（例）	空調(3～5台)、照明(5～10台)、EMS活用支援
	支援内容（例）	•設備の更新計画の策定支援／デマンド監視制御装置の活 用支援 •職員、専門家による報告会

※個別でプランを作成することもできます。

専門家サポート　省エネ　再エネ

省エネ診断

支援内容　中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、設備・機器の運用改善や設備投資の提案を行い、エネルギーコスト削減に協力します。

■ 省エネ診断のメリット

メリット❶
―短時間でニーズに応じた診断が可能―

- エネルギーコストが気になる設備から短時間で診断可能

※1設備のみの診断も可能です。

メリット❷
―費用０円でのコスト削減も可能―

- 設備、機器の最適な使い方の提案
- 温度、照度等の設定値の適正化

※診断費用はかかります。

メリット❸
―省エネ取組の立案支援―

- 各設備のエネルギー使用量を把握することで、コスト意識の醸成や設備更新の判断材料とすることが可能

■ 診断の流れ

1. 申込
2. 事前調整
3. 現地診断
4. 診断報告
5. お支払

本事業の詳細と、診断の申込は特設ＷＥＢサイトから！

省エネ提案事例

給湯循環ポンプの運用改善	コンプレッサの吐出圧力低減	照明設備のＬＥＤ化
▲約２８万円/年	▲約１７０万円/年	▲約４９万円/年

対象者　中小企業　等

中小企業又は年間エネルギー使用量が1,500kl未満の事業所が対象

設備単位プラン			料金（税込）	備考
空調設備	照明設備	ボイラ・給湯器	各設備 ￥５,２８０	※最大２設備まで組合せ可能です。 《料金の計算例》 空調設備＋照明設備を選択した場合 →￥５,２８０×２設備＝ ￥１０,５６０
工業炉	受変電設備	冷凍冷蔵設備		
コンプレッサ	生産設備	デマンド		
給排水・排水処理				

まるっとプラン	料金（税込）	備考
節電プラン	￥１５,８４０	※いずれか一つのプランを選択のうえ、お申込ください。 ※一プラン、原則３設備となります。
節ガスプラン		
組合せプラン		

受付中　**申　込　先**

下記ページより、登録診断機関を検索してお申し込みください。
https://shoeneshindan.jp/guide/search/

問い合わせ先

一般社団法人　環境共創イニシアチブ　省エネルギー診断
https://shoeneshindan.jp/guide/

中国経済産業局窓口

エネルギー対策課　082-224-5741

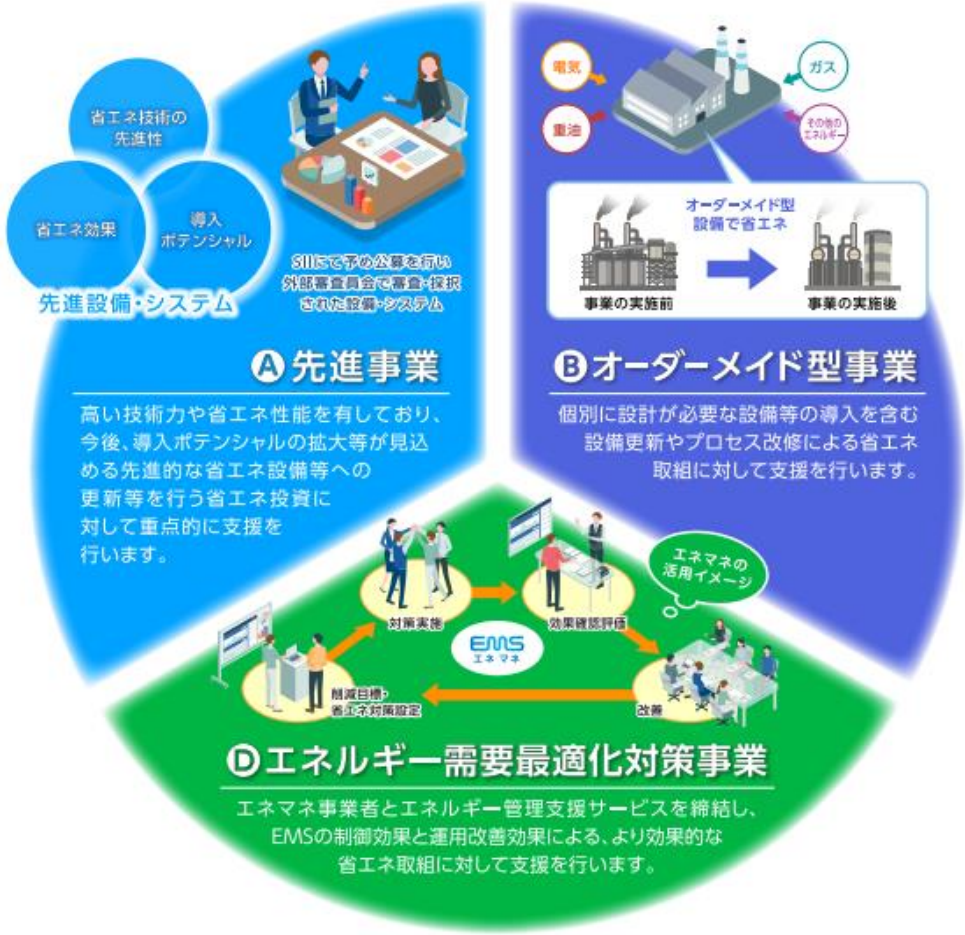
設備補助 省エネ

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金（省エネ補助金）

支援内容

先進的な設備・システムの導入、機械設計が伴うオーダーメイド型設備への更新やプロセス改修、計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステムの導入により省エネルギー効果の要件を満たす事業を支援します。

補助金はA、B、Dの３つの事業区分から選択して申請を行います。



補助率と限度額

事業区分 / 対象者		(A) 先進事業	(B) オーダーメイド型事業	(D) エネルギー需要最適化対策事業
補助率	中小企業等	２／３以内	１／２以内	１／２以内
	大企業 その他	１／２以内	１／３以内	１／３以内
限度額	上限額	15億円/年度	15億円/年度	1億円/年度
	下限額	100万円 /年度	100万円 /年度	100万円 /事業全体

公募中　**公 募 時 期**

2023年9月8日（金）～2023年11月2日（木）

申請・問合せ先

（一社）環境共創イニシアチブ
（A)03-5565-3840（B)、(D)03-5565-4463
https://sii.or.jp/senshin04r/

中国経済産業局窓口

エネルギー対策課　082-224-5741

対象者　大企業　中小企業　個人　等

設備補助 経費補助 省エネ 再エネ その他

事業再構築補助金(グリーン成長枠)

支援内容

新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。「グリーン成長枠」では、カーボンニュートラルに向け策定された「グリーン成長戦略」に掲げられた分野の取組が支援対象となります。

「グリーン成長戦略」で掲げられている１４の分野

対象者

中堅・中小企業 等

補助率
中小企業１／２　中堅企業　１／３

＜エントリー＞
①上記の14分野に該当し、**1年以上**の研究開発・技術開発又は従業員の**5%以上**に対する年間20年以上の人材育成をあわせて行う。
②事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させること。

＜スタンダード＞
①上記の14分野に該当し、**2年以上**の研究開発・技術開発又は従業員の**10%以上**に対する年間20年以上の人材育成をあわせて行う。
②事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させること。

公募中

公募時期

第11回公募
2023年8月10日(木)～2023年10月6日(金)

申請・問合せ先

事業再構築補助金事務局
0570-012-088
https://jigyou-saikouchiku.go.jp/

中国経済産業局窓口

経営支援課　082-224-5658

設備補助 経費補助 省エネ 再エネ その他

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（ものづくり補助金　グリーン枠）

支援内容　温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発や、炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善等を行う事業者を支援します。

「グリーン枠」の申請類型・補助上限金額・補助率

温室効果ガス削減の取り組み	
①	エネルギーの使用量及びCO2排出量の把握
	電気、燃料の使用量の用途別の把握
②	自社及び業界・産業全体での温室効果ガス削減に貢献する開発に取り組む製品・サービスへの取り組み
	再生可能エネルギーに係る電気メニューの選択
	再生可能エネルギーの自社発電の導入。
	グリーン電力証書の購入実績
	J－クレジット制度の活用実績
③	SBT若しくはRE100への参加
	省エネ法の定期報告の評価において『Sクラス』に該当若しくは、省エネルギー診断を受診

①のいずれか１つを満たす →

①をすべて満たし ②のいずれかを満たす →

①をすべて ②のいずれか２つ以上 ③のいずれか１つを満たす →

申請類型	従業員規模	補助上限金額	補助率
エントリー	５人以下	750万円以内	2／3以内
	６人～20 人	1,000万円以内	
	21人以上	1,250万円以内	
スタンダード	５人以下	1,000万円以内	
	６人～20人	1,500万円以内	
	21人以上	2,000万円以内	
アドバンス	５人以下	2,000万円以内	
	６人～20人	3,000万円以内	
	21人以上	4,000万円以内	

グリーン枠の申請要件

①温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発であること
又は
②炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供の方法の改善であること

３～５年の事業計画期間内に、事業場単位での炭素生産性を年率平均１％以上増加する事業であること

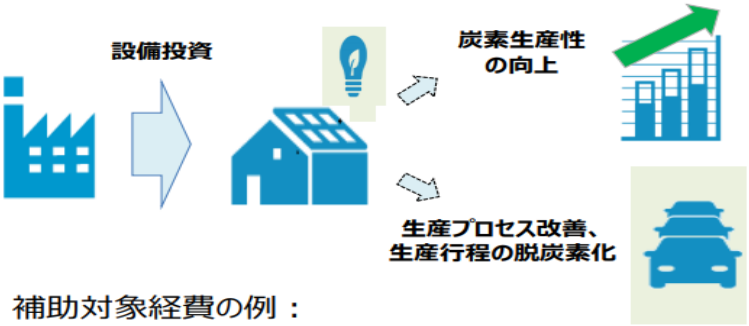
これまでに自社で実施してきた温室効果ガス排出削減の取組の有無（有る場合はその具体的な取組内容）を示すこと

6

【グリーン枠】

製造業

・脱炭素化に寄与する**設備・システムを導入**するとともに、電気自動車向け部品を製造するための**機械装置を導入**することで、**生産工程の脱炭素化と付加価値向上の両立を目指す。**



補助対象経費の例：
・専門家による技術導入に要する費用。
・脱炭素化に寄与するシステム構築に要する費用
・エネルギー効率に優れた機械を導入する費用。

※単にソーラーパネル等を導入して売電を行うような事業や、既存設備の更新・改修は補助対象になりません。

対象者　中小企業 等

公募中　公募時期	申請・問合せ先	中国経済産業局窓口
2023年7月28日（金）～11月7日（火）	ものづくり補助金事務局サポートセンター　TEL:050-8880-4053 HP :https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html	産業技術連携課 082-224-5680

『2050年カーボンニュートラルに向けた支援制度』

中国経済産業局では、カーボンニュートラルに取り組む企業や自治体の皆様を支援するため、経済産業省の関連支援策を とりまとめた、『2050年カーボンニュートラルに向けた支援制度』を策定しました。

掲載ＵＲＬ
https://www.chugoku.meti.go.jp/seisaku/energy/carbon-neutrality.html

※ご利用の際は、ページ中程までスクロールの上、ご確認ください。

※申請等の期限や、条件がありますので、支援制度の利用にあたっては、必ず詳細をご確認ください。

ご清聴ありがとう
ございました。

中国経済産業局 資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課
カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室　　内村　賛直

電話：082-224-5713
E-mail：cgk-shiekan@meti.go.jp